

# 会長挨拶

松尾 隼正（関西大学）

企業の視点から「企業と社会との関係」を補足・解明することを目的として、1988年9月に本学会が創設されてから（日本社会関連会計学会『社会関連会計研究』創刊号「創刊にあたって」より）19年が経過した。

その間、会員数も増大し、今や250名弱の会員を擁する日本学術団体登録機関として、名実ともに独立した一研究団体に成長した。当学会のこうした発展に対応して、本機関誌掲載論文にレフェリー制を導入して3年目を迎えた。

企業活動の拡大と社会情勢の変化につれて、企業行動が社会に与える影響は、日々、多様になりつつある。本学会では、当初、付加価値研究の「企業生産性研究会」を母体にして、付加価値会計の研究から出発した。その後、企業行動の社会的インパクトの増大に応じて、本学会の関心領域が「企業と社会との関連性」へと広がる現象として、主として環境問題に対する会計学的解明を課題とする議論が頻繁に取り上げられた時代があった。企業と社会の係わりの更なる広がりとともに、今日では、企業の社会的責任活動に視座を広げる企業が増大しつつあることに呼応して、本学会の研究テーマも、環境問題はもとより、それに止まらず、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility, CSR）、医療・福祉問題等、広範な広がりを見せはじめている。いままさに、日本社会関連会計学会の活動とそこから生まれるいくつかの提言が、21世紀を迎えてますます激しく変化する社会に不可欠になりつつある。

本号に掲載されている研究論文は、こうした社会の負託に応えるに十分な研究成果であり、いずれも変容する社会に何某かのインプリケーションを提示している。そうした示唆が、変貌する社会に一役果たすことを願うばかりである。

2008年1月9日